



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梅澤 茂樹 TEL 03-5399-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,830	24.1	796	—	807	625.1	647	383.3
2021年3月期	8,730	△9.8	60	△72.6	111	△47.2	134	74.7

(注) 包括利益 2022年3月期 695百万円 (360.8%) 2021年3月期 150百万円 (103.2%)

(参考) 2022年3月期の営業利益対前期増減率は1,223.1%であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	215.80	—	18.2	10.2	7.4
2021年3月期	44.65	—	4.2	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,486	3,898	45.9	1,298.36
2021年3月期	7,310	3,240	44.3	1,079.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,898百万円 2021年3月期 3,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	944	△91	△370	1,739
2021年3月期	381	△170	9	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	22.4	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	105	16.2	2.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,008,000株	2021年3月期	3,008,000株
2022年3月期	5,741株	2021年3月期	5,660株
2022年3月期	3,002,295株	2021年3月期	3,002,357株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,892	27.0	489	—	511	689.6	460	308.8
2021年3月期	4,641	△10.9	△13	—	64	△44.0	112	361.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	153.29	—
2021年3月期	37.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	5,964		3,175		53.2		1,057.77	
2021年3月期	5,544		2,745		49.5		914.35	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,175百万円 2021年3月期 2,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、競争市場で自動車のEV化をはじめとする大きな変革が起こっているなか、中長期の需要動向が大きく変わることを踏まえ、2021～2023年度の中期計画において、当社の強みである「高品位・小ロット・短納期」の更なる進化を目指し、お客様の要望する商品・サービスの提供に努めてまいりました。

鉄鋼製品事業では、受注数量の回復が遅れるなか、新規顧客・用途の開拓や徹底したコスト低減に継続して取り組むとともに、当社原料である鋼材価格の上昇分を着実に製品価格へ転嫁したことに加え、在庫評価差等の一過性の要因もあり増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,830百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は796百万円（前年同期比1,223.1%増）、経常利益は807百万円（前年同期比625.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は647百万円（前年同期比383.3%増）となりました。

鉄鋼製品事業

主力のみがき帯鋼では、主要ユーザーである自動車部品向けにおいて、受注数量の回復が遅れるなか、新規顧客・用途の開拓や徹底したコスト低減に継続して取り組むとともに、当社原料である鋼材価格の上昇分を着実に製品価格へ転嫁したことに加え、在庫評価差等の一過性の要因もあり増収増益となりました。ステンレスおよび加工品においては、年間を通して堅調に推移しました。

その結果、事業全体の売上高は10,644百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は710百万円（前年同期比2,909.9%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は、売上高は185百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は97百万円（前年同期比11.1%増）となり、引き続き業績を利益面で下支えしております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は8,486百万円となり、前連結会計年度末より1,176百万円増加いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産が225百万円減少しましたが、現金及び預金が482百万円、商品及び製品等棚卸資産が800百万円増加したことによるものです。

負債総額は4,588百万円となり、前連結会計年度末より518百万円増加いたしました。これは主に借入金返済により340百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が157百万円、電子記録債務が350百万円、未払法人税等が198百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、3,898百万円となり前連結会計年度末より657百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が610百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,739百万円となり、前連結会計年度に比べ482百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は944百万円（前年同期比562百万円増）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益804百万円、減価償却費306百万円、仕入債務の増加額517百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額62百万円、棚卸資産の増加額679百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比78百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は370百万円（前年同期は9百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済340百万円及び配当金の支払30百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	40.0	42.3	44.3	45.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.2	28.2	22.7	30.6	30.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	1.5	0.9	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	37.3	42.6	21.8	47.3	158.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

主要ユーザーである自動車部品向けについては、受注数量の回復を見込んでいるものの、新型コロナウイルスや半導体不足の影響による自動車生産の減少、更には、ウクライナ情勢に起因するエネルギーや資源価格の高騰等の懸念もあり、次期の連結業績予想については、合理的な算定が困難なことから未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302	1,784
受取手形及び売掛金	2,306	2,221
電子記録債権	242	353
商品及び製品	641	1,057
仕掛品	290	390
原材料及び貯蔵品	474	760
その他	30	78
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,286	6,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,255	3,251
減価償却累計額	△2,425	△2,446
建物及び構築物(純額)	829	804
機械装置及び運搬具	6,574	6,576
減価償却累計額	△5,880	△6,078
機械装置及び運搬具(純額)	694	497
土地	236	236
その他	525	529
減価償却累計額	△482	△489
その他(純額)	43	40
有形固定資産合計	1,803	1,578
無形固定資産	25	24
投資その他の資産		
投資有価証券	15	16
繰延税金資産	87	136
その他	96	91
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	194	239
固定資産合計	2,024	1,842
資産合計	7,310	8,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822	1,979
電子記録債務	536	886
短期借入金	300	—
未払法人税等	8	206
未払消費税等	59	64
賞与引当金	53	55
契約負債	—	137
その他	208	288
流動負債合計	2,989	3,619
固定負債		
長期借入金	40	—
役員退職慰労引当金	78	53
退職給付に係る負債	842	796
資産除去債務	31	31
その他	87	87
固定負債合計	1,080	969
負債合計	4,070	4,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,775	2,385
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,272	3,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	△34	12
その他の包括利益累計額合計	△32	15
純資産合計	3,240	3,898
負債純資産合計	7,310	8,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,730	10,830
売上原価	7,720	9,014
売上総利益	1,009	1,815
販売費及び一般管理費		
販売費	571	646
一般管理費	377	371
販売費及び一般管理費合計	949	1,018
営業利益	60	796
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	2	2
仕入割引	1	0
助成金収入	57	21
環境対策費戻入益	—	1
受取保険金	—	2
その他	4	4
営業外収益合計	66	32
営業外費用		
支払利息	8	6
手形売却損	3	4
支払手数料	—	5
売上割引	3	5
その他	0	0
営業外費用合計	15	21
経常利益	111	807
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前当期純利益	111	804
法人税、住民税及び事業税	27	202
法人税等調整額	△49	△45
法人税等合計	△22	156
当期純利益	134	647
親会社株主に帰属する当期純利益	134	647

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	134	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	15	47
その他の包括利益合計	16	47
包括利益	150	695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150	695
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	1,671	△6	3,168	1	△50	△49	3,119
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	1,671	△6	3,168	1	△50	△49	3,119
当期変動額								
剰余金の配当		△30		△30				△30
親会社株主に帰属する当期純利益		134		134				134
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	15	16	16
当期変動額合計	—	104	△0	104	0	15	16	120
当期末残高	1,504	1,775	△6	3,272	2	△34	△32	3,240

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	1,775	△6	3,272	2	△34	△32	3,240
会計方針の変更による累積的影響額		△7		△7				△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	1,767	△6	3,264	2	△34	△32	3,232
当期変動額								
剰余金の配当		△30		△30				△30
親会社株主に帰属する当期純利益		647		647				647
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	47	47	47
当期変動額合計	—	617	△0	617	0	47	47	665
当期末残高	1,504	2,385	△6	3,882	2	12	15	3,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111	804
減価償却費	325	306
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	△62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	212	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	517
有形固定資産除却損	—	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	0
未収入金の増減額 (△は増加)	64	1
未払費用の増減額 (△は減少)	△0	19
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	8	6
その他	70	61
小計	440	953
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△51	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110	△89
無形固定資産の取得による支出	△20	△3
差入保証金の差入による支出	△40	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	—	△40
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219	482
現金及び現金同等物の期首残高	1,037	1,257
現金及び現金同等物の期末残高	1,257	1,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、将来において顧客に移転するまで企業が当該製品の物理的占有を保持する契約である請求済未出荷契約取引については、顧客が支配を獲得する製品出荷時に収益を認識するとともに、顧客から受け取った対価について「契約負債」を認識しております。また顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は128百万円減少し、売上原価は124百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は7百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,548百万円は、「受取手形及び売掛金」2,306百万円、「電子記録債権」242百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた2,358百万円は、「支払手形及び買掛金」1,822百万円、「電子記録債務」536百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,545	185	8,730	—	8,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,545	185	8,730	—	8,730
セグメント利益	23	87	111	—	111
セグメント資産	5,706	449	6,155	1,154	7,310
その他の項目					
減価償却費	299	25	325	—	325
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	7	0	8	△0	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	117	4	122	—	122

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,154百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,644	185	10,830	—	10,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,644	185	10,830	—	10,830
セグメント利益	710	97	807	—	807
セグメント資産	6,458	443	6,901	1,584	8,486
その他の項目					
減価償却費	279	27	306	—	306
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	6	0	7	△0	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	65	14	80	—	80

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,584百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,584百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円17銭	1,298円36銭
1株当たり当期純利益金額	44円65銭	215円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	134	647
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	134	647
期中平均株式数（千株）	3,002	3,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。